

協議事項 1 令和7年度事業計画及び収支予算について

I 事業計画

<全体方針>

社会情勢に応じた消費者の行動変容・流通変化、地域ブランドを強化する他産地との競争激化に対応し、「オンリーワンを目指す攻めのブランド推進事業」の取組と「生産者を下支えする農産物価格安定対策事業」を関係機関と連携して推進します。

ブランド推進事業

<方針>

●オール京都で生産者と消費者をつなぐ取組を展開

○京都府、J Aグループ京都、漁協及び流通・料理関係者等と連携しながら、①ブランド認証②情報収集・提供③普及啓発④相談・指導の4本柱で事業を展開し、生産者と消費者をつなぐ取組を継続します。

●ブランド力の強化

○関係機関・団体と連携し、生産から販売までの一体的なブランド戦略により「京のブランド産品」を府内産農林水産物のフラッグシップとして市場価値の向上に向けた取組を推進します。

○J Aグループ京都が取り組む「儲かる農業」確立との連携など、各関係団体の方針に沿った事業を展開します。

●経済情勢等の変化に対応した消費者の行動変容・流通変化に適応したPR

○海外情勢や経済情勢の変化による消費者の行動変容・流通の変化に適応するため、参加型イベント等による試食宣伝に加え、デジタルサイネージによるPRやLINE公式ファンクラブ等を活用した消費動向の分析を行い、より効果的な販売につなげます。

<事業内容>

① ブランド認証事業

●ブランド品目・産地の取組支援

○ブランド認証品目の円滑な流通・消費拡大に向けた資材（赤帯袋等）整備等支援
○ブランド認証産地の管理に努め、関係機関と連携して産地の取り組みを支援
○ブランド認証品目拡大に向けた関係機関と意見交換等

●ブランド認証の実施・指導（京マークの管理、審査の実施、認証審査会の運営）

○京野菜をはじめとした農林水産物ブランド認証制度の適正な運営
○安心・安全を担保する京都こだわり生産認証制度の適正な運用、検査を関係機関と連携して実施
○カテゴリーごと（京野菜・水産物等）のパンフレットでPR

●市場検品調査の実施

○J A全農京都と連携し市場検品調査
○調査結果を府指導機関・J A等へフィードバックし、産地の品質管理を支援

② 情報収集・提供事業

●社会情勢に応じた消費者の行動変容・流通変化に適応した事業展開

- 消費者・料理店・流通・生産者をつなぐため多様な媒体で情報発信
 - ・消費者・小売店・料理店・産地をつなぐため、ターゲットに合わせて、情報誌「元気印」や「元気印ミニ」、ホームページ・SNSによる情報提供やPRに加え、QRコードによる消費行動の分析などの取組を継続実施
- 流通・料理店関係者に向けた映像による情報発信
 - ・関係者から好評であった、京野菜等のこだわりを農家さんが生産現場から映像で伝えるコンテンツ「産地紹介」を、YouTubeにより配信
- 消費者参加型の情報発信
 - ・料理教室や旬の料理フェア等を通じて幅広い消費者に向けて、京野菜の栄養・健康機能性・料理特性等における価値を効果的に情報発信
 - ・「京Veg eアンバサダー」を任命し、消費者、特に若い世代の視点から、京野菜等の栄養・健康機能性・料理特性等新たな価値をSNSを使って情報発信
- 高級量販店等との連携による、消費者ニーズに即したPR
 - ・「簡単・早い・おいしい」料理レシピを開発・動画作成
 - ・高級量販店への意向調査を行い、各店舗の販売動向に応じたPRに加え、デジタルサイネージ等のIT技術を活用した取組を継続的に実施
- マスコミを通じたPR
 - ・TV・新聞・雑誌等のマスコミから京野菜等の問合せ、情報提供の依頼に「京のブランド産品」の広告塔として対応・PR。新聞・雑誌等にブランド産品広告掲載
- 首都圏に「京の食材マーケット調査員」を設置
 - ・首都圏での市場動向等の調査を含めた情報の収集とフィードバックの実施
 - ・「旬の京野菜提供店」の調査や「ほんまもん京野菜取扱店」の意向調査と支援

③ 普及啓発事業（イベント関連）

●販売店と連携した京のブランド産品PR活動の展開

- ブランド京野菜等の消費拡大に向け、多様な取り組み（京野菜マルシェ、セミナーや料理教室と連携した販売促進、動画放映モニター提供等）をパッケージにした企画を販売店等に提案

●美味研鑽 京の食文化「ブランド京野菜 旬の料理フェア」の開催

- 京野菜への理解を深め、府内産農林水産物の消費拡大と飲食業界の支援、京の食文化の継承のため「ブランド京野菜 旬の料理フェア」を継続

●京都府農林水産フェスティバルの開催

- 京都府の農林水産業を感じることでできる体験型イベントを拡大

④ 相談・指導事業

- 府内各地域でのイベント、各種生産出荷対策会議に出席し、助言
- 生産者・JA関係者が行う市場調査や研修活動に対して支援
- 京のブランド産品の生産拡大につながる業務を支援

農産物価格安定対策事業

<令和7年度実施方針>

●農業経営・農産物生産の安定につなげる事業実施

府内生産者の農業経営を下支えし、再生産を確保することにより、農産物の安定生産を推進し、消費者に農産物の安定供給を図ることを目的とする農産物価格安定対策事業の果たす役割は依然として大きいものがあります。

このため、農産物の市場・産地価格等が一定水準以下に低下した時に生産者に補給金を交付する農産物価格安定対策事業を引き続き実施します。

●農産物価格安定対策事業の新制度への円滑な移行

府内生産者が生産・出荷を安心して実施できる環境づくりに資するため、価格安定対策事業制度全般にわたる現行制度の見直し結果を新しい制度へと円滑に移行させていくとともに、関係機関と連携しながら当該内容のPRに努めます。

<事業内容>

1 野菜等経営安定対策事業（府単独事業）

*（ ）：前年度

対象品目数	加入産地数	業務区分	交付予約数量
12 (12)	27 (29)	43 (45)	野菜 762トン(846トン) 花き 266千本(433千本)

(参考) 各産地に見合う保証基準額を毎年設定して事業を実施することで、わずかな単価変動にも対応できるようにしています。

事業全体の産地数・申込数量は若干減少傾向ですが、一部の事業継続産地では申込数量が増加しており、広域産地も拡大しています。また、特例要件を適用して事業加入を継続しているところもあります。

2 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業（国庫事業）

*（ ）：前年度

対象品目数	加入産地数	業務区分	交付予約数量
3 (3)	4 (4)	5 (5)	735トン (785トン)

(参考) 近年の気候変動等の中で、交付予約数量と出荷実績数量とのかい離のある産地については、行政の指導を踏まえ交付予約数量の見直しを行っています。

そのため、どの産地も前年度より交付予約数量は減少しているものの、出荷数量の確保に努め、前年度と同じ産地数・業務区分数を維持しています。

3 野菜計画生産出荷促進対策特別事業（府単独事業）

*（ ）：前年度

対象品目数	加入産地数	業務区分	交付予約数量
2 (2)	4 (4)	5 (5)	894トン (909トン)

（参考） 京都府が認めた品目のうち、主に上記2の事業の加入産地において計画的に生産出荷が行われた場合に補給金を上乗せして交付する事業です。上記2の事業の加入産地においては前述のとおり交付予約数量の見直しが行われたため、前年度よりも予約数量は減少しているものの、前年度と同じ産地数・業務区分数を維持しています。

4 野菜生産出荷安定資金造成円滑化事業（指定野菜価格安定対策事業）（国庫事業）

*（ ）：前年度

品 目	産地数	業務区分	出荷団体
夏秋なす	1 (1)	2 (2)	全農京都府本部

（参考）（独）農畜産業振興機構が指定野菜価格安定対策資金を造成する場合において、生産者補給交付金として交付することを条件として、協会を通じて京都府負担額を機構に納付します。

5 国産野菜周年安定供給強化推進事業に係る事務支援（国庫事業）

加工・業務用野菜を中心に国内産が需要に応えきれていない品目や作型の作付け拡大等を推進することを目的に、大規模面積で実需者との契約栽培に取り組む産地を（独）農畜産業振興機構が支援する事業です。

協会は、この事業の円滑化のため、事業実施主体の事務支援を行います。

<重点的取り組み>

価格安定対策事業制度全般にわたる新しい運用の定着に向けた対応

当協会は、当該事業の実施団体として、価格安定対策事業の新しい制度の運用を定着させていくために、京都府や関係団体と連携しながら、業務の周知や手続等の改善に取り組むとともに、産地の形成・維持・拡大に向けて、京都府や関係団体との情報共有と生産者への啓発に努めます。

令和7年度農産物価格安定対策事業計画総括表

事業名		加入産地数	業務区分数	交付予約数量 (トン・千本)
野菜等経営安定対策事業	野菜(トン)	26	42	762
	花き(千本)	1	1	266
特定野菜等供給育成価格差補給事業	野菜(トン)	4	5	735
野菜計画生産出荷促進対策特別事業	野菜(トン)	4	5	894
合 計	野菜計(トン)	34	52	2,391
	花き計(千本)	1	1	266

※当協会が事業実施主体となっている事業分のみを記載。

<農産物価格安定対策事業>

1 野菜等経営安定対策事業

区分	対象野菜（野菜）	作型	交付予約数量	作付面積	契約出荷団体	産地名
		業務区分数	〔トン・千本〕	(a)		
更新	ねぎ（九条ねぎ）	春	260.0	600.8	京都やましろ	八幡市
	みず菜	春まき	3.7	50.0	京都やましろ	宇治田原町
	みず菜	夏まき	3.9	50.0	京都やましろ	宇治田原町
	みず菜	秋冬まき	4.3	50.0	京都やましろ	宇治田原町
	きゅうり	10-12月	18.6	56.0	京都やましろ	宇治田原町
	青とうがらし	普通	8.1	50.0	京都やましろ	精華町
	万願寺とうがらし	半促成	65.0	254.8	京都やましろ	やましろ広域
	ねぎ（九条ねぎ）	春まき	22.0	104.0	京都やましろ	やましろ広域
	ねぎ（九条ねぎ）	夏まき	21.0	100.0	京都やましろ	やましろ広域
	ねぎ（九条ねぎ）	秋冬まき	17.0	85.0	京都やましろ	やましろ広域
	花菜	冬春	9.6	245.0	京都やましろ	やましろ広域
	花菜	冬春	2.0	73.0	京都やましろ	和束町
	青とうがらし	普通	8.6	63.6	京都	京都市
	青とうがらし	普通	9.3	50.0	京都	南丹市
	黒大豆えだまめ	普通	0.8	168.0	京都	南丹市
	みず菜	春まき	23.8	273.4	京都	南丹市
	みず菜	夏まき	19.1	261.4	京都	南丹市
	みず菜	秋冬まき	26.6	284.4	京都	南丹市
	ねぎ（九条ねぎ）	夏	5.6	51.0	京都	南丹市
	ねぎ（九条ねぎ）	秋冬	3.7	50.0	京都	南丹市
	壬生菜	春まき	8.9	102.5	京都	南丹市
	壬生菜	夏まき	5.5	98.9	京都	南丹市
	壬生菜	秋冬まき	13.9	101.4	京都	南丹市
	しゅんぎく	秋冬	2.5	51.5	京都	南丹市
	しゅんぎく	冬春	4.6	70.5	京都	南丹市
	ほうれんそう	春	4.4	74.0	京都	京丹波町
	ほうれんそう	夏秋	2.9	77.2	京都	京丹波町
	ほうれんそう	冬春	4.9	77.1	京都	京丹波町
	みず菜	春まき	2.5	53.2	京都	京丹波町
	みず菜	夏まき	2.6	52.2	京都	京丹波町
	みず菜	秋冬まき	3.0	50.1	京都	京丹波町
	きゅうり	7-9月	20.1	61.8	京都	福知山市
	みず菜	秋冬まき	11.7	80.0	京都	京丹後市
	賀茂なす	普通	2.4	13.9	京都	京丹後市
	みず菜	春まき	1.3	52.8	京都	伊根町
	みず菜	秋冬まき	2.3	27.8	京都	伊根町
	ねぎ（九条ねぎ）	4-9月	8.4	92.2	京都	伊根町
	ねぎ（九条ねぎ）	10-3月	6.8	74.0	京都	伊根町
	黒大豆えだまめ	普通	2.4	119.3	京都にのくに	福知山市
	万願寺とうがらし	普通	16.5	50.2	京都にのくに	福知山市
	万願寺とうがらし	普通	83.3	231.4	京都にのくに	舞鶴市
	万願寺とうがらし	普通	18.5	56.3	京都にのくに	綾部市
	野菜小計	42	762.1	4,588.7		
更新	コギク	7-9月	266.3	134.4	京都	京丹後市
	花き小計	1	266.3	134.4		
	野菜小計	42	762.1	4,588.7		
	花き小計	1	266.3	134.4		
合 計		43	1,028.4	4,723.1		

2 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業(指定野菜供給産地育成価格差補給事業)

区分	対象野菜	対象JA	対象産地	出荷期間	交付予約数量 〔トン〕
継 続	春キャベツ	京都中央	伏見	4/1～5/15	60.0
短 縮	春キャベツ	京都市、京都中央	伏見	5/16～6/30	246.0
短 縮	夏秋きゅうり	京都やましろ	宇治田原	7/1～9/30	140.0
短 縮	夏秋なす	京都中央	大原野、向日・長岡京	7/1～9/30	247.0
短 縮		京都中央	大原野、向日・長岡京	10/1～11/30	42.0
合 計					735.0

3 野菜計画生産出荷促進対策特別事業

区分	対象野菜	対象JA	対象産地	出荷期間	交付予約数量 〔トン〕
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業					
	夏秋きゅうり	京都やましろ	宇治田原	7/1～9/30	140.0
	夏秋なす	京都中央	大原野、向日・長岡京	7/1～9/30	247.0
		京都中央	大原野、向日・長岡京	10/1～11/30	42.0
小 計					429.0
指定野菜価格安定対策事業					
	夏秋なす	京都やましろ	京やましろ	7/1～9/30	380.0
		京都やましろ	京やましろ	10/1～11/30	85.0
小 計					465.0
合 計					894.0